

ガーナ初等教育における教授言語 - 2002年の新教育言語方針とその意味 -

横 関 祐見子

(国際協力機構)

1. はじめに

2000年12月の総選挙の結果、クフォー政権が成立したが、これにより、ガーナの政治上初めて与党から野党への政権委譲が選挙によって実現したことになる。さらに、19年間続いたローリングスの長期政権の交代が平和裡に行われたことは、ガーナの政局の安定と成熟を内外に示したと言える(高根2003)。2001年、政権交代直後にガソリン価格が引き上げられた時にも、危惧されていたような大きな反対や混乱はなかった。このような中で、2002年に発表された教育言語方針に対して予想以上の反響と論争が出たことは興味深い。この新教育言語方針の中心は全ての教育課程において教授言語を英語とすることであり、これに対して、賛否両論、様々な意見が出された。教育言語方針の問題は教育の問題である以上に政治の問題であった。

2. ガーナの新教授言語方針

クフォー政権の下で発表された教育言語方針の中心は、それまでアフリカ諸語で行われていた小学校低学年も含めたすべての教育課程において英語で授業を行うことであった。この方針は、2001年終わり頃から教育大臣や与党政府に近い教育省高官、さらに与党の議員等によって機会のある度に話されていた。その後、閣議決定にまで進んだ同新方針は、2002年3月教育ドナー会合で正式発表された⁽¹⁾。続いてガーナ図書フェア等の教育省関連の催しや会合等でこの新方針は何度も発表され、教育省が同方針の普及と一般の理

解を得ることを重視していることがうかがわれた(Accra Mail 2002)。新方針の内容は以下の通りである。

- 1) 小学校低学年を含むすべての教育課程において英語を教授言語とする。
- 2) アフリカ諸語を、初中等教育において必須科目とする。
- 3) フランス語も初中等教育において必須科目とする。

以上の3点について、政府側の説明は以下のとおりである。1)について、それまでは小学校1年生から3年生までの教授言語は、その地域で話されている言葉であるアフリカ諸語であった。公用語である英語は科目として教えられ、4年生から教授言語となった。しかし、それまでのアフリカ諸語による教育には幾つかの障害があった。まず、アフリカ諸語による教授法が必ずしも確立しておらず教員養成課程に十分に統合されていなかった。教員養成校での教育は英語で行われ、各言語での教授法については特別に教えられない⁽²⁾。第二に、教師のアフリカ諸語の実力の問題である。大部分の教師は英語による教育を受けており、アフリカ諸語を母語として流暢に話すことはできても語彙が少なく正確に読み書きすることができない者も多い。第三に、教師の配置の問題がある。本来ならば、ある教師が教えることのできる言語とその教師が配置される地域の言語が一致するようにするべきであるが、必ずしも、その地方の言語で教えることのできる教師が配置されるとは限らないという現実がある。例えば教育開発の遅れた北部に南部の教師が赴任することが多く、北部では以前から英語で授

業が行なわれていた学校も多い。さらに、都市部や移民の多い地方では、共通の言語が見つからず、その地域の言葉を選んででも多くの児童が解しない言語による授業となってしまう例もあった。さらに、そのような地域では学校と親が相談して英語で教えることとして政府も目をつぶっているのが現状であった。第四に、教科書の問題がある。教授言語はアフリカ諸語であっても各科目の教科書は英語で書かれている。科目としてのアフリカ諸語の教科書はチュイ語、ファンティ語、エウェ語、ダバニ語、ゴンジャ語等で書かれているが、算数、理科、社会科等その他の科目の教科書は英語で書かれている。従って、母語あるいは母語に近いアフリカ諸語による授業は、実際には口語のみで、書き言葉は英語が中心となっていた。教育省の意見は、アフリカ諸語による各教科の教材が整い、教員養成課程や方法論が確立するまで英語による授業を行うこと、このような条件が整った段階で教授言語をアフリカ諸語に戻すというものであった。教育省は、「小学校低学年に母語あるいは母語に近い言葉によって授業を受けることが教育的にも心理的にも適当であるとの見方を認めるものの、現状においては実際的ではなく、アフリカ諸語による授業は教育の質を劣化させている」という見方をした。

2)のアフリカ諸語について、それまでは小学校・中学校の義務教育においては必須科目であったものの、高校では選択科目の一つに過ぎなかった。新方針では、アフリカ諸語を必須科目として小学校、中学校、高校で教え、高校終了時に行なわれる国家統一試験の必須試験科目とすることが提案されている。これにより、それまで主に話し言葉であったアフリカ諸語の語彙や文法が整備され、若い人口が正しいアフリカ諸語を読み書きできるようになるという説明である。

3)のフランス語については、小学校あるいは中学校のどの時点で導入するのかが明確には記されていないものの、これまで選択科

目であったフランス語を必須科目とするというものであった。それまでは、フランス語が中学校の選択科目であり教師と教材を調達できる都市部や国境付近の学校でのみ教えられていた。教育省は「周囲を仏語圏諸国に囲まれたガーナでは、フランス語を学ぶことが周辺国とのコミュニケーションを促進し平和を維持するに資する」と説明した⁽³⁾。

この発表に一番に批判の声を挙げたのは、ガーナの教育学者や知識人と援助機関の教育担当者であった。特に1)の教授言語の問題に対して強い反対の意見が出された。小学校低学年で基礎的な学力をつける時期に、難解な「外国語」による授業を受けることは児童にとって大変な負担となる。学力の低下を招き、ドロップアウトの増加にもつながることを警告した。また、英語偏重となりガーナの文化や伝統を伝達するアフリカ諸語がないがしろにされてしまう危険性からも新方針に対する抗議が出された。政府説明に対する反論は以下の通りである。第一に、教員養成課程がアフリカ諸語による教育を含まないという現状を変えるべきであり、教授言語を英語にするというのは誤った解決方法である。全国にある38の公立教員養成校を担当する言語により区分することにより全ての教授言語をカバーすることができるはずである。第二に、教師のアフリカ諸語の実力よりも、教師の英語力の低さの方が大きな問題である。第三に、教師の配置も教員養成校の問題と同様に、現状を改善するのが先決であり、必要な言語で教えることのできる教員を養成して適所に配置することにより解決できる。第四の教科書の問題であるが、英語の教科書を使い英語の意味を解説しながらアフリカ諸語で教える方が児童の理解を促進するのに役立つし、これまでも、多くのベテラン教師がそのようなやり方で授業をしてきた。教授言語を英語にすることは、小学校低学年の児童を混乱に陥れることになる、との反論をした。

2)のアフリカ諸語を高校までの必須科目

とすることについて反対する者は少なかったが、実践面での疑問が呈された。これまで高校レベルで履修する者が多くなかったアフリカ諸語を必須科目とすることは、教員養成や配置、教材の整備を必要とする。さらに、後述するように60余ある中でどの言語を教えることとするのかにも疑問が呈された。これまでは主な言語のみが試験科目として教えられてきたが、今後それを需要に合わせて増やすなどの明確な計画がないままに必須科目とすることは不可能であるという意見である。

さらに、3)のフランス語の導入に関しては、「都市的」であり、ガーナの大半を占める人口を無視した「エリート的意識」から出た夢物語であるという厳しい批判が出された。さらに、英語もままならないのに、フランス語を導入することは、児童をさらなる言語的混乱にさらすことになることも指摘された。そしてフランス語教師を雇用することの実施可能性や経済性についても疑問が呈された。

このように、教授言語を中心とする教育言語方針は、発表直後から新聞やFMラジオで討論され巷でも大きな論議を巻き起こした。ここで興味深いのは、政府、教育学者と知識人、庶民の意見の相違であった。総じて、政府の案に反対したのが教育学者と知識人であり、賛成し歓迎したのが庶民であった。

3. ガーナの言語状況

ガーナは多言語国家である。公用語は英語であるが日常的には多くのアフリカ諸語が話されている。ガーナの地方語であるアフリカ諸語は表1のように8種類の言語グループと41の言語に分類されている。この表には英語およびガーナ以外のアフリカ言語で話されているハウサ語、ヨルバ語、モシ語、ワンガラ語等が含まれていない。また、これらの言語は、さらに細かい分類となる。たとえば

アカンは、アサンテ・チュイ語、アクアビム・チュイ語、ファンティ語などに分かれて独立した言語として認識されている。独立した言語と方言の区別をすることの困難さから、言語の数は60から100まで諸説ある(例えば、Hall 1983)。

アカンなどのように、話される地域がある程度まとまっている場合もあるが、そうでない言語もある。例えば、マンデ語を話す地域は、二箇所であるが、ブロングアファフォ州西部とノースイースト州北部で400キロ以上離れた場所となっている。

ガーナの教授言語は、過去に、英語とアフリカ諸語の間を何度も行き来してきた。ガーナの諸言語は、アフリカの他の言語と同様に、元来、文字を持たない言語であり、このような言葉を文字化しようという試みは、1600年代に城砦の中に造られた学校(Castle School)で始まった。教育者のみならず商人たちも、多くの城砦の造られたセントラル州海岸沿いの言語であるファンティ語を文字化することに熱心であった。一方、当時、英国やデンマーク等の欧州で学んだガーナ人の中にはフィリップ・クエク(Philip Quaque)のように、アフリカ諸語の文字化に冷やかな者が多かった。地方語によって学問的概念をあらわすことは不可能であるとの主張である。宣教師たちの聖書をアフリカ諸語に翻訳するという作業も加わったが、文字化は遅々として進まず、チュイ語、ガ語、ファンティ語、エウエ語等の主な言語が文字化され標準化されるに至ったのは1840年代であった。その後、宣教師による学校教育が行なわれるが、アフリカ諸語で話すことは禁じられており、学校内は英語の世界であった。宣教師たちにとってアフリカ諸語は「未開の文化」や「野蛮」と結びついたものであり、「伝統的宗教」の蔓延に繋がると恐れられていた(McWilliam & Kwamena-Poh 1975)。しかしながら、やがて、教育現場にいる宣教師や教師は、小学校において母語を

表1 ガーナのアフリカ諸語

大分類	中分類	小分類	言語	話されている地域
Gur	Moore-Guruma	Western	Frafra Wali-Dagaare Birfor	ノースイースト州、 ノースウエスト州西部
		Central	Buli, Komung, Nabt, Talni, Kusal, Dagnani-Mamruli- Naruni, Hanga-Kamara	ノースイースト州、 ノーザン州
		Eastern	Bimosba, Konkomba, Bassari	ノーザン州東部、 ノースイースト州東部
	Grusi	Northern	Kasem	ノースウエスト州北部
		Southern	Sisala, Chakali, EmpulmaVagla, Mo	ノースウエスト州、 ノーザン州北部
	Other Gur	Kurango	Nkurang	西部
		Senufo	Nfaanra	ブロングアファフオ州
		Tem	Ntubo-Chala	ボルタ州北部
	Mande	Mande		Ligbi Bisa
Kwa	Volta-Gomoe	Central (Tano)	Sehwi-Aowin-Nzema-Ahanta, Akan, Chakosi	アシャンティ州、 ブロングアファフオ州 南部、セントラル州、 ウエスタン州
		Eastern (Guan)	Gonja, Achode, Yeji- Nchumbur-Krachi-Nawuri, Nkonya, Cherepong-Lete, Awutu-Efutu	ノーザン州、ボルタ州 北部、セントラル州、 イースタン州
	Ga-Dangme		Ga Dangme	アクラ、イースタン州、 ボルタ州
	Ewe-Fon		Ewe	ボルタ州
	Central Volta (Togo Restsprachen)		Adele, Buemi, Bowiri, Sekpele, Siwu, Santrokofi, Logba, Avantime-Nyangbo-Tafi	ボルタ州北部

(出所) Hall (1983)より作成

教授言語とすることが教育効果を高めることに注目し始め、ミッションスクールでの低学年の教育は徐々にアフリカ諸語で行なわれるようになった。

1919年に就任した植民地総督ゲーギスバーグは、植民地の教育に強い関心を持っていた。教育諮問委員会を設置して植民地ゴールドコーストの教育の質を向上することを目指す。この諮問委員会の提言の一つが、「小学校では原則として母語で教えて英語は科目として教える」というものであった。総督はこれを「最も大切な提言である。幼児がどうやって外国語を媒体として学ぶことができるというのだろうか?」と支持した(McWilliam

& Kwamena-Poh 1967, p.61)。1930年代の大恐慌時代には、植民地政府の教育予算が減ったが教育への需要は低くなることはなく、政府の学校が足りなければ個人が経営する学校が造られた。このような自立(self-help)の精神は、教材にも浸透し、アフリカ(ゴールドコースト)の要素を入れた地理と歴史の教科書が書かれた(Antwi 1992)。教育内容の「アフリカ化」は進み、高校に、アフリカ諸語が科目として入った。1932年にはチュイ語とファンティ語、1935年にはエウエ語とガ語が試験科目(Cambridge Local Examination Syndicate)となった(Antwi 1992)。

1950年代には、再び英語が教授言語となる傾向が出てきた。1957年の独立に先がけて1951年にはクワメ・ンクルマの率いる暫定政府が植民地政府から政権移譲され、ンクルマは新政府の教育普及を強く強調し、「教育拡充計画 (Accelerated Development Plan for Education)」が1952年1月に開始された。この計画は、教育課程全てにおける教育機会の拡大を目指していたが、特に初等教育の重要性が強調され、6年間の小学校と4年間のミドルスクールを初等教育と位置づけ義務教育とした。教育開発の遅れていた地域に他の地域からの教師が赴任し、その地方の言葉話すことができず英語で教育することが普通となった。

1960年代後半には再びアフリカ諸語による教育が見直されるようになる。1966年から67年にかけて行なわれた教育諮問委員会 (Education Review Committee) では、教師の半数は教員養成課程を履修しておらず英語力が低いこと、幼児は母語あるいはそれに近いアフリカ諸語による教育の方が効果的であると二つの理由から、小学校低学年3年間はアフリカ諸語での教育を行い、4年生から英語で授業を行なうこと、ただしアフリカ諸語も科目として残すことが提言され、その決定が40年近く続いた。1987年に行なわれた教育改革では教育システムがそれまでの6-4-5-2制から6-3-3制に変わったが、小学校低学年の教授言語はアフリカ諸語を用いるという原則は変わらなかった。

1996年にアクラで開催されたアフリカ教育大臣会合で、当時のガーナ教育大臣であるハリー・ソイヤ (Harry Sawyerr) 氏は小学校教育においてアフリカ言語を使うことの心理的効果に言及し、ガーナでは15余の主な言語による教材と教授法の開発を実践することを宣言した。しかし、実際には教材は英語のままであり、教授法の開発も進まなかった。

4 . アフリカ地域の言語状況と 教授言語政策の政治性

言語は学習プロセスの上で最も大切な要素であるにもかかわらず、これまでのアフリカ地域の教育計画やプログラムでは必ずしも十分な注意が払われていなかったとされている (Bamgbose 1992)。教授言語に関する研究や発表は1990年以降に急速に増えているが、これは1990年に開かれた「万人のための教育世界会議」を契機として、多民族・多言語国家が多い途上国において、全ての人々が教育を受けるためには、教授言語の問題が大切であることの新たな認識が高まったことに関係する。1996年にアクラで行われたアフリカ教育大臣会合では小学校でアフリカ言語を使うことによる教育的・心理的効果について言及され小学校低学年では母語あるいは母語に近い地方語 (アフリカ諸語) による教育が望ましいとされた。この会議では、東部、西部、南部の各地域でアフリカ諸語による教育を推進することが行動計画に盛り込まれ、特に、それまで母語教育が立ち遅れていた中部・西部アフリカ仏語圏諸国の努力が求められた (ADEA 1996)。

800から1000の言語が存在するとされているアフリカ地域の国々における言語状態と教授言語政策は、それぞれの国や地域の歴史的・政治的な事情から多様である。

120余の言語が存在するタンザニアでは、スワヒリ語が主な言語となり共通語の役目を果たしている。独立後1960年代にニエレレ大統領のもとで国家統一がなされ、ザンジバルとタンガニカがある程度の独立性を持ちつつ一つの国家としての統一を保つためには共通のアフリカ言語を持つ必要があった。そのために同じ東アフリカ地域のケニアやウガンダよりもスワヒリ語の公用語としての徹底があった。小学校での教育はスワヒリ語で行なわれ、英語は科目として教えられる。中学校で教授言語が英語になる (Brock-Utne et al.

2003)。

ナイジェリアは三つの主なアフリカ言語（ハウサ語、ヨルバ語、イボ語）と英語を公用語としている。連邦政府は、地方政府の自主性を尊重しつつ微妙なバランスの元に国家統一を成し遂げた。そして、教授言語は小学校ではアフリカ諸語を使い、中学校で英語になる。都市部の多言語地域では小学校でも英語で授業をする学校が見られる（Fafunwa 1975; Fafunwa et al. 1989）。

南アフリカの言語政策はアパルトヘイトおよびその後の民主化と密接に関係する。アパルトヘイト時代には、ヨーロッパ系国民の言語であるアフリカーンス語と英語が公用語であったが、民主化後はこれに9つのアフリカ諸語を加えて公用語が11言語となった。5. アフリカ地域の教授言語の政治性で後述するように、南アフリカの教授言語は興味深い変化を遂げてきた（Desai 2001）。

アフリカ諸国の中で最も多くの言語を持つカメルーンでは、共通語として機能するよう主なアフリカ言語を持たない。英語とフランス語を公用語としているが、人口と面積で多数を占める南東部の仏語地域とナイジェリアとの国境地帯で英語を話す北西部とに分けられる。小学校教育から、仏語地域ではフランス語、英語地域では英語で授業が行なわれる。

公用語や教授言語としてアフリカ諸語を用いない理由として、アフリカ言語の表現や語彙の制約、特に技術的な側面に関するもの、および工学・技術関連の参考文献の欠如、さらにアフリカ言語に対する否定的な態度などが挙げられる。これに対し、Rubagmya (1994) は、中世には英語やフランス語もラテン語に対して「俗語」であり、宗教儀式や公的文書などには用いるのに値しない言葉として認識されていたこと指摘する。アフリカ諸語を育てていくことにより、ヨーロッパ言語と同じ役割を果たすことができるようになるという主張である。田中(1981)も、15

世紀後半から16世紀にかけて、カスティリア語、ポルトガル語、英語などのラテン語以外の言語に文法が生まれたのが、近代国家の出発点と一致していることを指摘する。それまでは「俗語」であった言語が国家と共に文法を持つ正式な言語として生まれ変わっていく。

教授言語に関しては、母語教育の効果について数多くの研究がなされている。アフリカ地域における研究として代表的なものは、ファフンワ等のナイジェリアにおける研究であり、多民族多言語国家における母語教育の優位性を検証したものとして広く認められている。1970年代に行なわれた同研究では、小学校で英語による授業を受けた児童とヨルバ語による授業で英語を科目として学習した児童の学習到達度を比較したものである。ここでは、ヨルバ語による授業を受けた児童の方が、ヨルバ語、算数などの主要科目に加えて英語においても高い到達度を示した。この優位性は中等教育においても維持された（Fafunwa et al. 1989）。

このような研究は、現場の教師たちの認識と一致する。英語圏では、母語あるいはそれに近いアフリカ諸語による初等教育、公用語であるヨーロッパ言語による後期初等教育および中等教育という政策をとる国が多い。仏語圏やポルトガル語圏諸国では、「同化」を奨励する植民地政策という歴史的な背景から、初等教育からのヨーロッパ言語教育という伝統を持っていたものの、前述のように1990年代以降、アフリカ諸語による教育が急速に進んでいる（ADEA 1996）。

アフリカ地域の教授言語政策は、植民地時代からの歴史と政治に強い影響を受けている。南アフリカの言語政策は最近の例である。アパルトヘイト下の南アフリカでは、アフリカ系児童の小学校教育は母語あるいはその地域のアフリカ言語で行なわれた。中学校では英語かアフリカーンス語による授業となったが英語を望む学生が多かった。ここ

で、アフリカンス語が強要されるに至って1976年には英語教育を求める生徒のデモがシャープビル事件となった。それ以降、小学校4年生までがアフリカ言語、それ以降は英語での授業となった。1994年の民主化後、それまでの公用語であったアフリカンス語と英語に加えて9つのアフリカ言語が公用語と定められた。民主化後の教育開発の戦略としてPanSLABなどの教育学者や言語学者は、小学校6年間でアフリカ言語とすることを提言したが、これに対する政治家の反発は激しかった。デサイ等ケープコーストの教育学者たちは、公聴会で、アパルトヘイト時代のアフリカ言語による教育によって小学校児童の学力テストの結果が徐々に高まっていたこと、しかしながら、1976年以降アフリカ言語による授業が4年間に減ったことで学力テストの結果が悪化したことを述べて小学校教育6年間の母語教育の効果を強調した。これに対して与党・野党共に政治家たちは、アパルトヘイト政府による発表の政治性とデータの恣意性の高さや信憑性の低さを主張して、小学校高学年の教授言語をアフリカ言語に戻すことに反論した。教育省高官および政治家たちは教授言語の選択は学校毎に行なうことを提案した。これに対してデサイ等は貧困層子女が学校以外で英語に接する機会の少ないことによる英語力の低さに言及し、アフリカ言語を教授言語としながら科目として英語を学び続けることの価値を説いた。さらに、庶民の間にある英語に対する過大評価と楽観性を戒めた。結局のところ、公聴会は両者の主張が平行し終了した(Desai 2003)。

1990年の「万人のための教育世界会議」以降、初等教育における母語(あるいは母語に近い地方語)による教育の価値が広く認められ、それまで公用語であるヨーロッパ言語を教授言語としていた仏語圏諸国が地方語教育を目指す中で、ガーナが英語を教授言語とする方針をとったことは、時代に逆行しているようにも見える。この教育的・言語学的に

多くの問題をはらんだ教授言語の英語一本化であるが、政治的には理解しやすい。ガーナの庶民の多くは、英語による教育を求めており、「小学校低学年では母語で教育し徐々に英語に切り替えるのが教育的に最も効果的である」という意見に賛同する者は少ない。私立小学校の特徴のひとつに英語で授業をするということがある。アクラ、クマシ等の都市在住者が、かなりの無理をしても授業料の課せられる私立学校に子どもを通わせているのは、都市住民の公立学校における教育の質の低下への強い抗議であり、公的教育への決別状であるとも言える。

さらに、この教授言語の問題は、エリート政府と庶民を結びつける絶好の機会をつくり出すことになった。チュイ語を話すアシャンティ出身であり、英国で教育を受けた弁護士である言わば知識階層出身の大統領と、インテリの多い閣僚による現政権は、大統領をはじめとして兵士出身者の多かった前政権と異なる政治的なイメージを打ち出した。1969年には、国会議員となるためには、英語による読み書きと答弁ができることが条件となっていたが、1992年の憲法によって変更が加えられ、アフリカ言語による答弁も可能であり必要に応じて通訳をつけることとしている。これは、1979年と1981年の二度のクーデターによって政権についた前ローリングス大統領のもとで民政移行により選出された議員のニーズによるものであった。2001年にクフォー新政権の閣僚が国会で審査(Vetting)を受けた時、その答弁の質が前政権よりも格段優れていることが話題となった⁽⁴⁾。英語による優れた答弁と修辞は新政府のイメージであった。そして、英語を教授言語とすることは、庶民の求めるものと一致し、新政府は、ここで庶民の受け容れる姿をあらわすことができた。

ガーナの分権化は10の州ではなくて110の郡を単位として行なわれた。州の分割は言語と民族の分割にほぼ一致し、民族的な分断

や対立につながる危険性をはらんでいるから、分権化の行政単位を郡としたとの見方もある。アシャンティと北部、アシャンティとエウエの歴史的な対立を深めないためにも、政府はあらゆる努力をする必要があった。教授言語も、その一つであり、新政府の国家の治安を守るための戦略のひとつであった。

5. おわりに

ガーナの英語一本化とする教授言語政策に対して、反対の声を上げたのは、大学教官や教育学者たちであった。公立学校における教育の質の低下は顕著であり、小学校6年生の学力テストで英語と算数の合格点を取った者は10%に満たなかったが、英語を教授言語とすることにより、このような状況がさらに悪化することを危惧した⁽⁵⁾。これに対して政府側は、アフリカ言語による教育がうまくいっていないことを繰り返し、英語による教育は一時的な手段であることを強調した。政府の言い分は時にはかなり情緒的で、庶民は英語による教育を求めていること、英語による教育は現存の教育の質の格差を減らすことに役立つことを繰り返した。初中等教育大臣クリスティン・チャーチャー氏は以下のように発言した⁽⁶⁾。

私が選挙区の村を廻っていた時、老婆が寄ってきて言ったことを忘れることができません、「お願いだから小学校に英語を戻してください。昔、私が学校に通った頃には全部英語で教えてもらった。今でもちゃんとした英語を書くことができます。それに比べて今の子ども達は学校で何も学んでいない。昔のようなよい教育をして下さい」。この言葉に打たれました。人々は英語での授業を求めています、これに応えて今回の教授言語方針が出されました。

教育省および政府関係者の説明は必ずしも一貫性があるとは言えない。英語による授業を続けるのか、アフリカ諸語による教材や教育方法が準備された段階で変更するのか、それはいつ頃になる予定なのか明確な返答はない。

表2はメディアに表れた教授言語および他の教育言語方針に対する政府と知識人そして庶民の見方を対比したものである。教授言語を英語とすることに関して、政府の言い分は政治面を重視しているのに対して、教育学者と知識人は英語教育の危険性と母語による教育の意味を教育や認知学の面からの主張をしている。さらに、ここから見えてくるのは、庶民の中に根強い現在の公立学校での教育への不信である。英語による教育によって質の高い教育を得ることを求め、都市と農村、私立と公立学校の教育格差の是正を求めている。

田中(1981)は、言葉は「差異」しか作らないが、その差異を「差別」に転化させるのが、作家や言語学者等であると述べている。本来、全ての子どもの可能性を延ばし、格差を少なくすることが求められている教育も、言語による差別を造る機関となり得る。そして、庶民が抵抗するのは、まさしくそのような差別である。

ガーナの庶民の多くが、英語による教育を求めているのは、英語教育に象徴される質のよい教育を求めていることに他ならない。「小学校低学年では母語で教育し徐々に英語に切り替えるのが教育的に最も効果的である」という教育学的・言語学的に確立された議論と意見の前提条件には、母語による教育の質の高さがある。ガーナの多くの公立小中学校は危機的な状況にある。前述のように、小学校6年生の算数と英語の実力テストで6年生の学力を有する児童の割合は10%に満たない。中学校終了時に行なわれる国家統一試験(BECE: Basic Education Certificate Examination)では、英語による設問が理解

表2 教授言語に対する認識

見方	政府	教育学者や知識人	庶民	
1) 教授言語を英語とする	教員養成	アフリカ諸語による教授法が十分に教えられていない。	教授法を確立することは不可能ではないので、努力すべき。	学校とコミュニティの距離が大きく、情報が不足している場合が多い。しかし、教授言語を含めて、教員の質への不信と不安がある。
	教授法	アフリカ諸語による教授法が確立していない。	確立してない現実を変えるべき。	
	教師の語学力	アフリカ諸語による文法が不正確である。	英語力の不足のほうの問題である。	
	教師の配置	その地方の言語を話すことのできる教師の配置が難しい。	その地方の言語を話す教師を養成し配置することを努力すべき。	教師とのコミュニケーションの不足、教師への不信
	教材	アフリカ諸語による各教科の教科書が未整備である。教科書を何種類も作ることは経済的にも負担となる。	英語の教科書を使ってアフリカ諸語で教えることは可能である。	児童が教科書などを持ってこることが少ないので情報が不足している。
	言語	共通の言語がない地域では、どの言語を使うのが問題で、英語を使うことが公平となる。	共通の言語がある地域が大部分。共通の言語がなくても、別のアフリカ諸語の方が英語よりも母語に近いはず。	アフリカ諸語は地域に共通でもそうでなくても地域や家庭で学べるので、学校では出来るだけ英語を使って欲しい。
	母語教育	小学校における母語教育の重要性は認めるものの、現在は英語教育のほうが好ましい。	小学校では母語あるいは母語に近いアフリカ諸語による教育が好ましい。	母語を含むアフリカ諸語よりも英語による教育を望む。
	英語による教育	母語教育ができるようになるまでの過渡期的な措置である。	過渡期的な措置としても、実施すべきではない。	できれば、公立学校を私立学校と同様に英語での教育として欲しい。
2) アフリカ諸語	小中高で必須科目とする	アフリカ諸語の地位と重要性が上がる。	高校で必須科目とすることの実行可能性	アフリカ諸語が試験科目となり得るのかへの疑問。アフリカ諸語に対する蔑視。
3) フランス語	小中で必須科目とする	安全保障の一環として周辺国との融和を作り出す。	実行可能性への疑問 エリートの意識	フランス語の導入に対して賛成している。
アフリカ諸語に対する認識		言語による分別により民族対立の芽が育つことを危惧する。	文化と伝統の証しであり、ガーナ人と各民族のアイデンティティを示す。	アフリカ諸語は「俗語」であり、英語よりも地位が低い。
自身および家族の教育		都市在住、子女を英語で授業を行なう私立学校に通わせている。	都市在住、子女を英語で授業を行なう私立学校に通わせている。	子女を公立学校に通わせている。

できないために全ての科目で落第点を取る生徒は珍しくない。一方、全ての科目に合格して高校に進学する生徒は都市部の私立学校に多い。人々が求めているのは「英語による授業」だけではなく、「質のよい教育」である。今後、英語による授業によって教育の質が低

下することになった時、政府は逃げ道を失うことになる。

実際に教室では何が起きているのであるうか。新方針発表以降も、村部の英語力のままならない児童と教師たちは、小学校低学年のみならず中学校においても英語と地方語の

間を行き来して授業を行っている。

注

- (1) ドナー会合での発表は、母語教育推進のためのプロジェクトを実施中であったドイツGTZが強い反対を示し、他の欧米ドナーも教育の質の劣化につながることを危惧して反対の意を示した。
- (2) Awedoba (2001) は、教員養成校で母語による教授法を実施しているといっても、僅か11の言語で行なわれているのに過ぎず、他の言語は置き去りにされていたと述べている。
- (3) 2002年3月ドナー会合における説明から。
- (4) ガーナ大学のラジオ局であるRadio Universでは時事解説番組で、新政府閣僚の答弁を分析した。
- (5) USAIDの支援で教育省が行なった小学校6年生の学力テストでは、算数と英語で小学校6年生の学力に達している割合が大変に低いことが指摘された。
- (6) アフリカ教育開発機構 (ADEA) 2003年総会での発言であった。ガーナ国内では、支持者も多い意見であるが、総会に出席していた援助機関や教育専門家、他のアフリカ諸国の教育大臣たちは、この意見に強い反対の意を示した。いかなる理由であろうとも母語教育から英語での教育に移行するというのは現実に反したものであるとの反論が続いた。

参考文献

- ジャン・カルヴェ (2000) 『言語政策とは何か』西山教行訳、白水社。
- 高根務 (2003) 『ガーナ：混乱と希望の国』アジア経済研究所。
- 田中克彦 (1981) 『ことばと国家』岩波書店。
- 田中克彦 (2001) 『言語からみた民族と国家』岩波書店。
- Accra Mail (2002). 16 August, Accra.
- ADEA(2001). The Role of African Languages in

- Education and Sustainable Development. *ADEA Newsletter*, 8(4).
- Antwi, M. (1992). *Education, Society and Development in Ghana*. Accra: Unimax Publishers.
- Awedoba, A. K. (2001). *Policy Dialogue and Classroom-based Research on Ghana's School Language Policy*. Improving Educational Quality (IEQ) Project, American Institutes for Research.
- Bamgbose, A. (1992). *Language and the Nation; The Language Question in Sub-Saharan Africa*. New York: Columbia University Press.
- Brock-Utne, B., Desai, Z. & Qorro, M. (Eds.) (2003). *Language of Instruction in Tanzania and South Africa (Loitasa)*. Oslo: NUFU.
- Desai, Z. (2001). Recommendations to the Minister and Department of Education on the implementation of the languages in education policy. Pretoria: Pan South African Language Board (Pan SALB).
- Fafunwa, A. B. (1975). Education in the Mother Tongue: A Nigerian Experiment. The Six-Year (Yoruba Medium) Primary Education Project at the University of Ife, Nigeria. *West African Journal of Education*, 19 (2), 213-227.
- Fafunwa, A. B., Macauley, J. I. & Sokoya, J. A. F. (Eds.) (1989). *Education in Mother Tongue: the Ife Primary Education Research Project, 1970-1978*. Ibadan: Ibadan University Press.
- Foster, P. (1965). *Education and Social Change in Ghana*. London: Routledge and Kegan.
- Hall, E. (1983). *Ghanaian Languages*. Accra: Asempa Publishers.
- McWilliam, H.O.A. & Kwamena-Poh, M. (1975). *Development of Education in Ghana*. London: Longman.
- Okombo, O. & Rubagumya, C.M. (1996). A Synopsis of Research Findings on Languages of Instruction and their Policy: Implications for Education in Africa. ADEA, 1996
- Rubagumya, C. (1994). *Teaching and Researching Language in African Classrooms*. Toronto: University of Toronto Press.